



## 2020年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月15日

上場会社名 ユニ・チャーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8113 URL <http://www.unicharm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高原 豪久  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理財務本部長 (氏名) 島田 弘達 TEL 03-3451-5111  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月8日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績 （%表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	727,475	1.9	114,744	27.8	95,849	37.8	62,580	18.9	52,344	13.5	44,411	△22.2
2019年12月期	714,233	3.8	89,779	△5.6	69,538	△24.1	52,638	△21.7	46,116	△24.8	57,083	26.0

（注）コア営業利益は、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前当期利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	円	銭
2020年12月期	87.60		87.46		10.8			10.9
2019年12月期	77.53		77.05		10.1			8.4

（参考）持分法による投資損益 2020年12月期 △43百万円 2019年12月期 9百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭		
2020年12月期	893,413	562,653	493,002	55.2	822.19					
2019年12月期	864,003	542,900	473,073	54.8	791.25					

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2020年12月期	150,254	△41,698	△35,239	199,522				
2019年12月期	84,936	△69,235	△23,062	128,787				

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	16,662	36.1	3.7
2020年12月期	—	16.00	—	16.00	32.00	19,136	36.5	4.0
2021年12月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00		28.8	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		コア営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	770,000	5.8	119,000	3.7	117,000	22.1	75,000	43.3	125.19	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	620,834,319株	2019年12月期	620,834,319株
2020年12月期	21,742,676株	2019年12月期	24,604,939株
2020年12月期	597,508,259株	2019年12月期	594,854,057株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	366,203	2.9	31,282	16.3	46,149	14.8	8,292	△76.4
2019年12月期	355,721	△1.2	26,906	△42.9	40,217	△34.7	35,119	△19.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	13.88	13.84
2019年12月期	59.04	58.43

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2020年12月期	455,280	312,113	312,113	312,113	68.4	519.99	519.99	
2019年12月期	443,842	316,040	316,040	316,040	70.9	527.99	527.99	

(参考) 自己資本 2020年12月期 311,521百万円 2019年12月期 314,802百万円

(注) 個別業績における財務数値につきましては、日本基準に基づいております。

2. 2021年12月期の個別業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

個別業績予想につきましては、投資情報としての重要性が大きいと判断されるため記載を省略しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当社が公表するコア営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、開示しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結財政状態計算書	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結持分変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
1. 継続企業の前提に関する注記	16
2. 重要な会計方針	16
3. 追加情報	16
4. セグメント情報	16
5. 非金融資産の減損	18
6. 販売費及び一般管理費	19
7. Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場における火災事故	19
8. 1株当たり利益	20
9. 重要な後発事象	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 前期比較

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	714,233	727,475	13,242	1.9
コア営業利益	89,779	114,744	24,965	27.8
税引前当期利益	69,538	95,849	26,311	37.8
親会社の所有者に 帰属する当期利益	46,116	52,344	6,227	13.5

## 予想比較

	2020年12月期予想 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	760,000	727,475	△32,525	△4.3
コア営業利益	100,000	114,744	14,744	14.7
税引前当期利益	98,000	95,849	△2,151	△2.2
親会社の所有者に 帰属する当期利益	63,000	52,344	△10,656	△16.9

## 所在地別業績

	売上高 (注)			コア営業利益		
	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
日本	273,773	292,380	18,608	43,372	57,520	14,148
中国	89,025	95,736	6,712	14,106	19,953	5,847
アジア	240,910	227,411	△13,499	24,688	25,222	534
その他	110,526	111,947	1,421	7,373	11,574	4,201

(注) 外部顧客に対する売上高

## 1. 当期の業績全般の概況

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、海外におきましては、主要参入国である中国では新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19）による景気の悪化から持ち直しの傾向がみられるものの、インドやインドネシア、タイなどの一部地域でロックダウンが実施され依然として厳しい状況が続くなか、当社商品は生活必需品であることから安定供給に向けて取り組んでまいりました。

国内におきましては、COVID-19の影響により景気は依然として厳しいものの、マスクやウェットティッシュなどの感染症対策商品の需要が引き続き拡大した結果、持続的な成長を実現いたしました。

このような経営環境のなか、当社グループは、“世界中の全ての人々のために、快適と感動と喜びを与えるような、世界初・世界No.1の商品とサービスを提供しつづけます”の基本方針に基づき、独自の不織布加工・成形技術と消費者ニーズを捉えた商品の開発に努め、あらゆる世代の人々がお互いに負担を感じることなく、その人らしさを尊重し合いながら暮らせる「共生社会」の実現に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高727,475百万円（前連結会計年度比1.9%増）、コア営業利益114,744百万円（前連結会計年度比27.8%増）、税引前当期利益95,849百万円（前連結会計年度比37.8%増）、当期利益62,580百万円（前連結会計年度比18.9%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益52,344百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

## 2. 主要な部門別営業の概況

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## ① パーソナルケア

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	620,742	624,758	4,015	0.6
コア営業利益	78,893	100,005	21,112	26.8

(注) 外部顧客に対する売上高

## ● ウェルネスケア関連商品

日本、アジアを中心に高齢化のスピードが加速するなか、従来の高齢者という観点だけでなく、より幸福で充実した人生を送るために、豊かで健康的な生活を志向する社会＝共生社会の実現に向けて、2020年4月1日より、ヘルスケア関連商品とクリーン&フレッシュ関連商品を「ウェルネスケア関連商品」として統合いたしました。

そのようななか、海外におきましては、日本以上のスピードで高齢化が進む中国をはじめ、タイ、インドネシア、ベトナムといったアジア地域でも、大人用排泄ケア用品の本格的な需要が見込まれることから、日本で確立したケアモデルの普及促進に向けて取り組んでまいりました。

高齢者人口の増加により拡大が続く国内市場におきましては、感染予防意識の高まりから外出が抑制されるなか、健康寿命の延伸に繋がる軽度・中度商品を中心に日常生活動作に合わせた新たなコンセプトの商品を新発売するなど、幅広い商品ラインアップの拡充により、安定的な成長を実現いたしました。

また、COVID-19発生後からの消費者の感染予防意識の高まりに加え、安心・安全の面から日本製需要が高まるなか、マスクの『超快適』、『超立体』両ブランドと、ウェットティッシュの『シルコット』ブランドの供給強化に努め、売上拡大を実現いたしました。

今後は日本だけではなく世界的にも同様に衛生意識や感染予防意識の高まりが見込まれることから、マスクやウェットティッシュの海外展開も視野に入れ、さらなる供給体制の強化に努めてまいります。

## ● フェミニンケア関連商品

中国におきましては、若年層から品質の高さとデザインのかわいらしさに対して引き続き高いご支持を頂いているなか、販売エリアや取り扱い店舗数の拡大とeコマースチャネルの販売強化に努め、高い成長を実現いたしました。また、その他のアジア地域におきましても、安定的な成長となりました。

国内におきましては、健康意識と安心志向の高まりに応え、オーガニックコットンを配合した『ソフィ ORGANIC オーガニックコットン』シリーズや、『ソフィ SPORTS』シリーズを新発売するなど、女性のライフスタイルに合わせた高付加価値商品を展開し、市場の活性化に努めた一方、COVID-19の影響による外出機会の減少などによる使用枚数の落ち込みで売上が伸び悩みました。

## ● ベビーケア関連商品

COVID-19の影響で市場の二極化が進むタイやインドネシアにおきましては、2018年に買収したDSG (Cayman) Ltd.とのシナジーを活かし、幅広いお客様のニーズに応じてまいりました。新興国のなかでも紙おむつの普及率が未だ低いインドにおきましては、パンツ型紙おむつで普及促進を図りながら販売エリアと市場シェアの拡大に努めていたなか、インド西部の工場火災により供給不足が発生したことから、近隣諸国からの輸入と既存工場の生産増強を進めてまいりました。また、日本製需要の減退がみられる中国では、eコマースチャネルを中心に高付加価値商品である中国製『ムーニー』ブランドの販売強化に努め、多様化する消費者ニーズに応じてまいりました。一方、政情不安が続く中東では、サウジアラビア国内販売に加え、サウジアラビアから近隣中東諸国への輸出も堅調に推移した結果、安定的な成長を実現いたしました。

国内におきましては、『ムーニー』『ナチュラル ムーニー』など高付加価値商品を含めた幅広い商品ラインアップで笑顔あふれる育児生活の実現に取り組み、ブランド価値の向上に努めた一方、COVID-19の影響による外出機会の減少などによって売上が伸び悩みました。

この結果、パーソナルケアの売上高は624,758百万円（前連結会計年度比0.6%増）、セグメント利益（コア営業利益）は100,005百万円（前連結会計年度比26.8%増）となりました。

## ②ペットケア

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	86,977	95,693	8,716	10.0
コア営業利益	10,667	14,174	3,507	32.9

(注) 外部顧客に対する売上高

飼育頭数の増加に加え、COVID-19の影響でペットとの接触機会が増えるなか、国内ペットフードにおきましては、犬用では犬種ごとの身体の特徴や年齢に合わせた商品を新発売したほか、猫用では、健康志向の高まりに応えた商品を発売し、消費者の満足度向上に努めてまいりました。また、国内ペットトイレタリーにおきましても、犬用ペットシートや猫用システムトイレなどが堅調に推移したほか、ペット用紙おむつ『マナーウェア』ブランドから猫用を新発売するなど、新市場創造に努めた結果、高成長を実現いたしました。

北米市場におきましてもCOVID-19の影響で飼育頭数やペットとの接触機会が増えるなか、日本の技術を搭載した犬用シートや、これまで市場になかった新たなコンセプトの猫用ウェットタイプ副食などの販売が堅調に推移したほか、さらなる成長に向け、近年台頭が著しいeコマースチャネルやペット専門店、米国特有のダラーストア（均一価格店）業態などへの取り組みを強化し販売チャネルを拡大した結果、高い成長を実現いたしました。

この結果、ペットケアの売上高は95,693百万円（前連結会計年度比10.0%増）、セグメント利益（コア営業利益）は14,174百万円（前連結会計年度比32.9%増）となりました。

## ③その他

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高 (注)	6,514	7,024	511	7.8
コア営業利益	219	565	346	157.6

(注) 外部顧客に対する売上高

不織布・吸収体の加工・成形技術を活かした業務用商品分野におきまして、産業用資材を中心に販売を進めてまいりました。

この結果、その他の売上高は7,024百万円（前連結会計年度比7.8%増）、セグメント利益（コア営業利益）は565百万円（前連結会計年度比157.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	864,003	893,413	29,410
負債合計	321,102	330,760	9,658
資本合計	542,900	562,653	19,752
親会社所有者帰属持分比率 (%)	54.8	55.2	—

当連結会計年度末の財政状態は、資産合計が893,413百万円と前連結会計年度末に比べ29,410百万円増加いたしました。主な増加は、現金及び現金同等物70,735百万円、預入期間が3ヶ月を超える定期預金等のその他の金融資産6,201百万円、主な減少は、有形固定資産25,292百万円、売上債権及びその他の債権9,086百万円、前払消費税等のその他の流動資産5,354百万円、無形資産4,156百万円によるものです。負債合計は、330,760百万円と前連結会計年度末に比べ9,658百万円増加いたしました。主な増加は、未払費用等のその他の流動負債13,419百万円、未払法人所得税9,142百万円、主な減少は、仕入債務及びその他の債務4,691百万円、社債及び借入金4,689百万円、リース負債等のその他の金融負債3,990百万円によるものです。資本合計は、562,653百万円と前連結会計年度末に比べ19,752百万円増加いたしました。主な増加は、親会社の所有者に帰属する当期利益52,344百万円、主な減少は、親会社の所有者への配当金の支払い17,898百万円、在外営業活動体の為替換算差額等のその他の資本の構成要素16,709百万円によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は、前期末の54.8%から55.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2019年12月期 (百万円)	2020年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,936	150,254	65,318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,235	△41,698	27,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,062	△35,239	△12,177
現金及び現金同等物の期末残高	128,787	199,522	70,735

営業活動によるキャッシュ・フローは150,254百万円のプラス（前連結会計年度比65,318百万円のプラス）、投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産及び無形資産の取得による支出などにより41,698百万円のマイナス（前連結会計年度比27,537百万円のプラス）、財務活動によるキャッシュ・フローは親会社の所有者への配当金の支払額などにより35,239百万円のマイナス（前連結会計年度比12,177百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ70,735百万円増加し、199,522百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年 12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	52.7	52.6	55.5	54.8	55.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	226.0	232.9	267.0	255.3	328.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.2	0.4	1.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	181.5	138.6	194.3	55.2	112.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2019年12月期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これに伴い、新たにリース負債が計上されるとともに、リース料の一部を支払利息として計上しております。

## (4) 今後の見通し

	2020年12月期 実績 (百万円)	2021年12月期 通期予想 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	727,475	770,000	42,525	5.8
コア営業利益	114,744	119,000	4,256	3.7
税引前当期利益	95,849	117,000	21,151	22.1
親会社の所有者に 帰属する当期利益	52,344	75,000	22,656	43.3
基本的1株当たり当期利益 (円)	87.60	125.19	37.59	42.9

新中期経営計画の初年度である2021年12月期は、主要参入国での新型コロナウイルス感染症の落ち着きから緩やかな景気回復が予想されるなか、持続的な高成長へ向け、DXを活用し消費者ニーズに即した衛生関連商品の開発及び市場創造に努めるとともに、引き続き、参入国の経済レベルや人口動態などに沿った事業戦略を実施してまいります。

このようななか、海外では、パーソナルケアにおきましては、主要国である中国、インド、東南アジアを中心に、各国のニーズを捉えた商品の提供と、積極的な販売活動を通じて、市場を上回るスピードで成長し、活性化を図ってまいります。また、ペットケアにおきましては、北米で、日本の技術を搭載した商品である猫のおやつなどの売上高構成比を高め、専門店や、eコマースなどで販売網の拡大を図ってまいります。アジアでは、中国や、韓国などにおきましては、商品のラインアップを強化してまいります。

国内では、パーソナルケアにおきましては、消費者ニーズを捉えた高付加価値商品を提供し、市場の活性化をリードし続けてまいります。また、ペットケアにおきましては、ペットの生活を総合的にサポートする商品の開発と市場創造に努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の連結売上高は770,000百万円、コア営業利益は119,000百万円、税引前当期利益は117,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は75,000百万円を想定しており、基本的1株当たり当期利益は125円19銭となる見通しです。

また、主要な為替レートは、103.50円/米ドル、15.80円/中国元を想定しております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を最も重要な経営方針のひとつと考え、そのためにキャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。また、持続的な成長に向けた積極的な設備投資や研究開発投資などにより事業規模を拡大し、収益性を改善することによって、ROE（親会社所有者帰属持分当期利益率）の達成目標として2021年から2023年の3ヵ年を期間とする第11次中期経営計画においては前中期経営計画と同じ15%を掲げるようになりました。さらに、フリー・キャッシュ・フローの継続的な増加から、配当の安定的かつ継続的な増額を実施し、自己株式取得と合わせた総還元性向50%を引き続き目標に利益還元の充実を図ってまいります。

当期の年間配当につきましては、第2四半期末の1株当たり16円に、期末配当1株当たり16円を加え、32円とさせていただきます。この結果、19期連続増配となり、親会社所有者帰属持分当り率（DOE）は4.0%となります。

また、2020年2月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、同年2月14日から12月23日の期間に「東京証券取引所における市場買付」により、1,785,800株を取得価額総額7,192百万円で取得いたしました。

次期の年間配当金につきましては、上記の利益配分に関する方針のもと、当期よりも1株当たり4円引き上げて36円とし、うち第2四半期末は1株当たり18円を予定しております。



2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性と経営管理の品質向上を目的とし、2017年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		128,787	199,522
売上債権及びその他の債権		121,784	112,698
棚卸資産		65,240	61,617
その他の金融資産		86,418	97,588
その他の流動資産		24,891	19,536
流動資産合計		427,120	490,962
非流動資産			
有形固定資産		284,105	258,814
無形資産		94,162	90,006
繰延税金資産		13,141	13,078
持分法で会計処理されている投資		939	1,262
その他の金融資産		42,342	37,372
その他の非流動資産		2,193	1,920
非流動資産合計		436,882	402,451
資産合計		864,003	893,413

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務		150,007	145,316
社債及び借入金		10,264	8,975
未払法人所得税		7,041	16,183
その他の金融負債		5,998	5,765
その他の流動負債		43,557	56,976
流動負債合計		216,868	233,215
非流動負債			
社債及び借入金		27,601	24,202
繰延税金負債		20,682	21,116
退職給付に係る負債		10,173	11,483
その他の金融負債		40,500	36,743
その他の非流動負債		5,279	4,001
非流動負債合計		104,234	97,545
負債合計		321,102	330,760
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		15,993	15,993
資本剰余金		14,960	13,208
利益剰余金		513,066	547,259
自己株式		△58,769	△54,572
その他の資本の構成要素		△12,177	△28,886
親会社の所有者に帰属する持分合計		473,073	493,002
非支配持分		69,827	69,651
資本合計		542,900	562,653
負債及び資本合計		864,003	893,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	4	714,233	727,475
売上原価		△447,495	△434,866
売上総利益		266,738	292,609
販売費及び一般管理費	6	△176,959	△177,865
その他の収益		2,324	2,664
その他の費用	5,7	△22,358	△21,818
金融収益		3,385	4,152
金融費用		△3,593	△3,893
税引前当期利益		69,538	95,849
法人所得税費用		△16,900	△33,268
当期利益		52,638	62,580
当期利益の帰属			
親会社の所有者		46,116	52,344
非支配持分		6,521	10,237
当期利益		52,638	62,580
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益 (円)	8	77.53	87.60
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	8	77.05	87.46

## 売上総利益からコア営業利益への調整表

(単位：百万円)

売上総利益	266,738	292,609
販売費及び一般管理費	△176,959	△177,865
コア営業利益 (※)	89,779	114,744

(※) コア営業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しており、当社グループの経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、連結損益計算書及び注記「4. セグメント情報」に自主的に開示しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
当期利益		52,638	62,580
その他の包括利益 (税引後)			
純損益に組み替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の純変動		766	△310
退職給付に係る負債 (資産) の純額に係る再測定		958	△972
小計		1,724	△1,282
純損益に組み替えられる可能性のある項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の純変動		—	△1
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動		△15	△10
在外営業活動体の為替換算差額		2,737	△16,859
持分法によるその他の包括利益		—	△16
小計		2,722	△16,887
その他の包括利益 (税引後) 合計額		4,446	△18,169
当期包括利益合計額		57,083	44,411
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		52,458	36,248
非支配持分		4,625	8,163
当期包括利益合計額		57,083	44,411

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2019年1月1日残高		15,993	13,058	480,457	△52,776	△15,276	441,456	62,214	503,670
会計方針の変更による累積的影響額		—	—	△530	—	—	△530	△23	△554
会計方針の変更を反映した2019年1月1日残高		15,993	13,058	479,927	△52,776	△15,276	440,926	62,190	503,116
当期利益		—	—	46,116	—	—	46,116	6,521	52,638
その他の包括利益		—	—	—	—	6,341	6,341	△1,896	4,446
当期包括利益合計		—	—	46,116	—	6,341	52,458	4,625	57,083
自己株式の取得		—	—	—	△15,001	—	△15,001	—	△15,001
転換社債型新株予約権付社債の転換		—	867	—	9,008	△745	9,130	—	9,130
配当金		—	—	△15,475	—	—	△15,475	△2,211	△17,686
非支配持分との資本取引		—	1,036	—	—	—	1,036	5,222	6,257
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	2,497	—	△2,497	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	1,902	△12,978	△5,993	△3,242	△20,310	3,011	△17,299
2019年12月31日残高		15,993	14,960	513,066	△58,769	△12,177	473,073	69,827	542,900

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2020年1月1日残高		15,993	14,960	513,066	△58,769	△12,177	473,073	69,827	542,900
当期利益		—	—	52,344	—	—	52,344	10,237	62,580
その他の包括利益		—	—	—	—	△16,095	△16,095	△2,074	△18,169
当期包括利益合計		—	—	52,344	—	△16,095	36,248	8,163	44,411
自己株式の取得		—	—	—	△7,193	—	△7,193	—	△7,193
自己株式の処分		—	1,230	—	3,875	△580	4,525	—	4,525
転換社債型新株予約権 付社債の転換		—	280	—	3,510	△286	3,504	—	3,504
配当金		—	—	△17,898	—	—	△17,898	△8,822	△26,720
連結範囲の変動		—	—	—	—	—	—	7	7
非支配持分との資本取 引		—	△283	—	—	—	△283	475	192
株式報酬取引		—	△2,979	—	4,004	—	1,025	—	1,025
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替		—	—	△253	—	253	—	—	—
所有者との取引額等 合計		—	△1,752	△18,151	4,196	△614	△16,320	△8,339	△24,659
2020年12月31日残高		15,993	13,208	547,259	△54,572	△28,886	493,002	69,651	562,653

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		69,538	95,849
減価償却費及び償却費		38,676	36,165
減損損失		19,654	—
火災損失		—	15,929
受取利息及び受取配当金		△3,380	△3,836
支払利息		2,296	1,330
為替差損益 (△は益)		265	849
固定資産除売却損益 (△は益)		626	593
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△20,264	5,395
棚卸資産の増減額 (△は増加)		6,700	△419
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△6,763	△967
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		50	16,959
その他		3,469	2,405
小計		110,866	170,252
利息及び配当金の受取額		3,489	3,470
利息の支払額		△1,540	△1,331
保険金の受取額		2,025	—
法人所得税の還付額		13	—
法人所得税の支払額		△29,919	△22,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		84,936	150,254



(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△66,717	△52,232
定期預金の払戻による収入		34,092	41,101
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△44,017	△35,507
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		760	2,115
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得による支出		—	△6,100
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の取得による支出		△4,015	△3,014
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融資産の取得による支出		—	△401
償却原価で測定する金融資産の売却及び償還による収入		—	1,000
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の売却及び償還による収入		4,000	3,000
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の売却及び償還による収入		6,850	8,019
その他		△188	323
投資活動によるキャッシュ・フロー		△69,235	△41,698
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△6,869	25
長期借入れによる収入		23,000	725
長期借入金の返済による支出		△9,503	△1,341
リース負債の返済による支出		△5,933	△5,149
自己株式の取得による支出		△15,001	△7,193
親会社の所有者への配当金支払額		△15,482	△17,895
非支配持分への配当金支払額		△2,179	△8,822
非支配持分からの払込による収入		8,904	30
ストック・オプションの行使による収入		—	4,525
その他		—	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー		△23,062	△35,239
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,083	△2,583
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△6,278	70,735
現金及び現金同等物の期首残高		135,065	128,787
現金及び現金同等物の期末残高		128,787	199,522

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループで新型コロナウイルス感染症の影響について不確実性が高い事象と考えておりますが、当連結会計年度末現在において入手可能な情報を基に会計上の見積りを行っております。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として決定しております。

当社グループは、パーソナルケア、ペットケア、その他の3つの事業単位を基本に組織が構成されており、各事業単位で日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「パーソナルケア」「ペットケア」「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「パーソナルケア」は、ウェルネスケア関連商品、フェミニンケア関連商品及びベビーケア関連商品等の製造・販売をしております。「ペットケア」は、ペットフード関連商品及びペットトイレタリー関連商品等の製造・販売をしております。「その他」は、産業用資材関連商品等の製造・販売をしております。

なお、報告セグメントの会計方針は連結財務諸表と同一であります。また、セグメント利益はコア営業利益(売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した利益)であり、取締役会はコア営業利益に基づいて事業セグメントの実績を評価しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び業績

報告セグメントごとの売上高及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	620,742	86,977	6,514	714,233	—	714,233
セグメント間の売上高 (注)	—	—	38	38	△38	—
セグメント売上高合計	620,742	86,977	6,551	714,271	△38	714,233
セグメント利益 (コア営業利益)	78,893	10,667	219	89,779	—	89,779
その他の収益						2,324
その他の費用						△22,358
金融収益						3,385
金融費用						△3,593
税引前当期利益						69,538
その他の項目						
減価償却費及び償却費	35,489	3,035	151	38,676	—	38,676
減損損失	19,654	—	—	19,654	—	19,654
有形固定資産及び無形資産の増加額	54,089	1,488	445	56,022	—	56,022

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)					
	報告セグメント				調整額	連結財務 諸表計上額
	パーソナル ケア	ペットケア	その他	計		
外部顧客への売上高	624,758	95,693	7,024	727,475	—	727,475
セグメント間の売上高 (注)	—	—	42	42	△42	—
セグメント売上高合計	624,758	95,693	7,066	727,516	△42	727,475
セグメント利益 (コア営業利益)	100,005	14,174	565	114,744	—	114,744
その他の収益						2,664
その他の費用						△21,818
金融収益						4,152
金融費用						△3,893
税引前当期利益						95,849
その他の項目						
減価償却費及び償却費	32,786	3,140	240	36,165	—	36,165
有形固定資産及び無形資産の増加額	37,452	1,787	393	39,632	—	39,632

(注) セグメント間の売上高は、市場実勢価格を参考にしております。

## 5. 非金融資産の減損

### (1) 資金生成単位

当社グループでは、資金生成単位につきましては、個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小の単位にグルーピングを行い、遊休資産につきましては、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

### (2) 減損損失

前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度において計上した主な減損損失は、以下のとおりであります。

中国での事業構造変化に伴い収益性が低下したため、有形固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額11,987百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

また、当社子会社である、ミャンマーに拠点を置くUnicharm Myanmar Company Limited (旧商号 MYCARE Unicharm Co., Ltd.) において、買収時に想定していた収益を見込めなくなったため、同国での事業に関連する有形固定資産及びのれん、並びに無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,029百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

さらに、当社子会社であるDSG (Cayman) Ltd. のグループのうちインドネシアを拠点とする子会社において、インドネシア国内における事業再編により買収時に想定していた将来成長計画から大きく乖離したため、インドネシアを拠点とする子会社において認識している有形固定資産及び無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額5,543百万円を減損損失として「その他の費用」に計上しております。

なお、これらの資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用価値につきましては、取締役会で承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローを税引前加重平均資本コストに基づいて算定した割引率 (4.4%~10.2%) により現在価値に割り引いて算定しております。

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

## 6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
販売運賃諸掛	49,701	48,074
販売促進費	22,896	23,026
広告宣伝費	23,123	26,079
従業員給付費用	36,310	39,490
減価償却費及び償却費	9,781	10,670
研究開発費	7,584	7,808
その他	27,564	22,720
合計	176,959	177,865

## 7. Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場における火災事故

2020年6月24日に当社子会社である、Unicharm India Private Ltd. アーメダバード工場にて火災事故が発生しました。当連結会計年度における被害額は、同工場の建物、設備等の有形固定資産13,072百万円、棚卸資産1,906百万円、その他関連費用951百万円の合計15,929百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

なお、被害を受けた資産には火災保険を付しておりますが、当連結会計年度末時点で保険金の受取は未確定でありますため、保険金収入は計上しておりません。

8. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,116	52,344
普通株式の加重平均株式数 (千株)	594,854	597,508
基本的1株当たり当期利益 (円)	77.53	87.60

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	46,116	52,344
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益への調整額 (百万円)	33	2
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	46,149	52,345
普通株式の加重平均株式数 (千株)	594,854	597,508
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 転換社債型新株予約権付社債の行使による普通株式増加数 (千株)	4,096	313
新株予約権の行使による普通株式増加数 (千株)	—	696
希薄化後普通株式の加重平均株式数 (千株)	598,950	598,517
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	77.05	87.46
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2015年4月16日 取締役会決議 ストック・オプション	—

9. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式の取得を行うことを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆様への一層の利益還元と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 4,000,000株 (上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.67%)
- ③株式の取得価額の総額 16,000百万円 (上限)
- ④取得する期間 2021年2月16日から2021年12月23日
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付 (証券会社による投資一任方式)